

## 2007 年度総括

- ◇ 公的な団体としての役割を果たす事を今年度の基本方針に盛り込み両国政府への要請や意見交換を目的に G I E、A P E X、C N I ほか他の企業団体や大使館、総領事館などと連携・関係強化を図っている。  
代表例として 3 月に開催された日伯経済合同会議が挙げられ、他の団体主催のイベントへの参加が急増している。
- ◇ 自動車、鉄鋼業、食品を初めとする大型投資が実現されつつあり、工場建設や進出相談の案件が増えている。
- ◇ 進出企業の会員数が増えた。2004 年のボトム 141 社が 2007 年 12 月現在 153 社、2002 年のレベルに回復、会議所を訪問し工場建設中、事務所オープン中で入会約束のポテンシャル会員が増加中。
- ◇ 日本の代表的な調査機関、マスコミの会議所訪問以外に進出の為のフィージビリティ調査を目的とした企業訪問が毎月のようにある。表敬訪問は今年 2 月からサイトに掲載をはじめたが、例年に比べ急増。(2 月以降 113 件、未公開を含めたら約 2 割増)
- ◇ 昨年からスタートした異業種交流委員会は、昨年に続き日常話題になっているテーマを選び、その道の第一人者である専門家を講師として招聘、ユニークな会議所外活動を深化させながら活性化に努めている。
- ◇ 30 数年振りの事務局全面改装工事
- ◇ 当所のサイトへのアクセス件数は上表に示す通り、昨年比約 10 倍。  
考えられる要因
  1. サイトの内容の充実化とレイアウトを変更、アクセスの容易化を図った
  2. 通常の経済速報以外に会議所ニュース等を沢山取組み会員読者とサイトの距離を短くした(他の委員会・部会や会員企業の活動状況、訪問客、3 分間スピーチなど)
  3. 昨年作成のパンフレットを全世界の日本商工会議所へ送付、また日本のブラジルへの関心の高まり
  4. WEB を通じた行事イベントへの申込み
  5. 当所のサイトは会員・非会員問わず、全てに対し 100% 情報開示

サイトの改善点としてデザインの向上およびアクセス時間短縮の 2 点。来年度、抜本的に見直す。

## 中・長期の継続的な会議所の方向と課題

- (1) 既存の日伯間の組織に対する支援と連携強化
  - 日伯経済合同委員会(経団連 C N I 合同会議)
  - 各種協定締結の実現(社会保障協定、EPA など)経団連/日本貿易会/海外企業協会および在ブラジル日本大使館/在 SP 総領事館との連携維持・強化
  - 日本本部をはじめ他の諸外国にある関係団体 JETRO/JBIC 等との連携強化
  - 日伯 21 世紀協議会
- (2) 他機関との連携強化、定期ミーティングの開催
  - F I E S P (例: デジタル TV 説明会)、C N I、サンパウロ州政府、代表的な地方州政府、連邦政府等
  - 他の外国商工会議所との連携および提案型活動の強化
  - 各種団体による日伯ミッションの受入/派遣への協力
- (3) 移民 100 周年分科会の活動強化と日伯交流年に相応しい 100 周年協会および経団連との連携強化
  - 逐次、進出企業に限らず地場企業も含めた会員へのアンケートを行い交流年に相応しい会議所行事の企画/実施

日本から著名人を招聘しシンポジウムや講演会を開催

- (4) ニーズに応じた委員会、分科会の設立および統廃合  
将来ニーズがあると思われる委員会・分科会或いは部会。  
会議所70周年行事委員会の設置  
ブランド表彰  
知的財産権（模倣品追放）  
出稼ぎ関連  
観光/ホテル
- (5) 基盤強化/会員増強：会員内外から頼れる且つメリットのある会議所として広く認知されること。  
その為には上述の本年度総括の特徴をさらに推進。併せて全会員による勧誘キャンペーンの継続的な活動。結果として更なる財政の健全・強化を図る。
- (6) ミディアとの連携で各種セミナーを実施、日本会議所の存在感と影響力を高める。
- (7) 常に会議所活動の活性化に努め事務局体制の強化を図る
- (8) 全世界の会議所と情報交換、交流促進に努める。